



公民

赤字バス路線に税金を使うべきか？

－「トライアル公民」で深い学びを実現するために－

神奈川県 横浜国立大学教育学部附属横浜中学校 土谷 満

1 はじめに

本稿では、『社会科 中学生の公民』（以下、教科書）の「トライアル公民 赤字バス路線に税金を使うべきか？」(p.154～155)を使った授業実践（2時間）の展開を紹介する。

特設ページの「トライアル公民」は全部で七つあり、いずれも必然性のある学習課題が設定されている。意見を整理する方法や議論の方法などについて、さらなるスキルアップをはかる「技能をみがく」とセットで示されており、学習を深めるために有益だと思われるが、実際どの程度扱われているのだろうか。先生方の現実的な悩みとして、3年生の授業では「受験生」であることを意識するあまり、どうしても内容ベースの授業が優先されてしまい、十分に活用できていないことが考えられる。

新学習指導要領は、何ができるようになるのか、何が身につくのか、すなわち資質・能力の育成に眼目がある。その趣旨を考えると、内容ベースの授業をいよいよ切り上げて、むしろ「ト

ライアル公民」を単元のなかで確実に扱い、意図的・計画的に学習活動として位置づけることで「主体的・対話的で深い学び」による資質・能力の育成につなげられると考える。

とくに若手の先生方からは、導入での興味・関心を喚起する方法や効果的な「問い」の提示、授業の流れや生徒の反応などについて具体的に知りたいとの声を聞く。そこで実際の生徒の意見をふまえ、生徒の資質・能力をはぐくむために、教師が取るべき対応の留意点を中心にまとめてみる。

2 事前の留意点

(1) 「効率」と「公正」に着目する

教科書p.154の学習課題に、「市長の立場から、効率、公正の考え方をういて検討してみましょう」とあることから、現代社会の見方・考え方である「効率」と「公正」に着目して学習課題を追究することとした。そこで、現行および新学習指導要領の解説における「効率」と「公正」についての記述を確認してみる（表）。

	現行学習指導要領	新学習指導要領
効率	「合意」された内容は無駄を省く最善のものになっているかを検討することを意味している	「合意」された内容は社会全体でより大きな成果を得るものになっているかを検討することを意味している
公正	「みんなが参加して決めているか、だれか参加できていない人はいないか」というような手続きの公正さや「不当に不利益を被っている人をなくす」、「みんなが同じになるようにする」といった機会の公正さや結果の公正さなど、「公正」には様々な意味合いがあることを理解した上で、「合意」の手続きについての公正さや「合意」の内容の公正さについて検討することを意味している	(表記は新学習指導要領解説にもとづく)

表 現行および新学習指導要領解説における「効率」と「公正」についての記述

「効率」については下線部が変更されている。市長の立場で考えるうえで、多様な意見があるなかでどのような選択・判断をするのか、「社会全体でより大きな成果を得る」という視点で生徒に考えさせたい。

「公正」の意図については変更はないため、これまでに引き続き「手続き」・「機会」・「結果」の公正さに着目して課題に取り組むようにうながすこととする。

(2) 事実を正確にとらえるために

事実を正確にとらえさせるため、教科書p.155「技能をみがく7 ディスカッションをやってみよう！」で解説されているツールミン・モデル(図1)を使って考えさせた。生徒は、「私たちと政治」の単元で公正な裁判の保障について扱う際にもツールミン・モデルを活用したため、その経験を生かすことができた。

事実のとらえ方を確認するには、教科書p.65「技能をみがく3 報道から事実と意見を区別してみよう！」をふりかえってもよい。事実のとらえ方が曖昧だと論拠が脆弱になるため、複数の資料から事実を確実に把握して、論拠を構築させることが建設的な議論につながる。

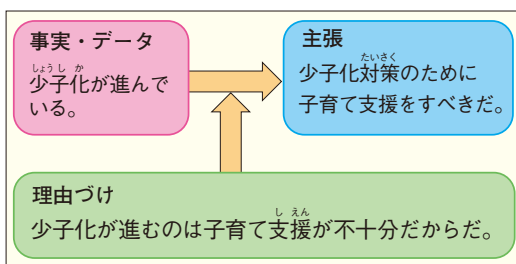


図1 『社会科 中学生の公民』 p.155
「④ディスカッション(議論)の方法の一例」より

3 授業の展開

【第1時】

1. 導入 地域の自治体における現実的な課題(問題)を扱い、興味・関心を高める(10分)

学習課題を「自分ごと」としてとらえるため、

まずは身近な地域の課題を共有する。時事的な話題で「〇〇に税金を使うべきか?」と是非が問われているようなもの、または、教科書の事例と比較できるように地元のバスの運行状況などについて共有するとよいだろう。今回、生徒には、横浜市がIR(統合型リゾート)誘致を表明したことと、その是非を問う報道の内容を共有した。地域の問題に着目させることで、生徒は学習課題に対して主体的に取り組んだ。

なお、新学習指導要領では情報活用能力の育成をはかることとなっているので、身近な地域の課題を提示する際には教師が積極的にICT機器を活用したい。

2. 状況の把握(20分)

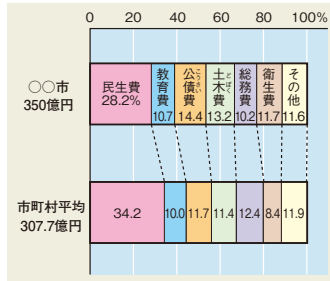
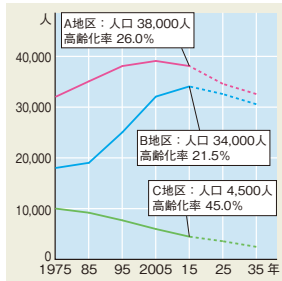
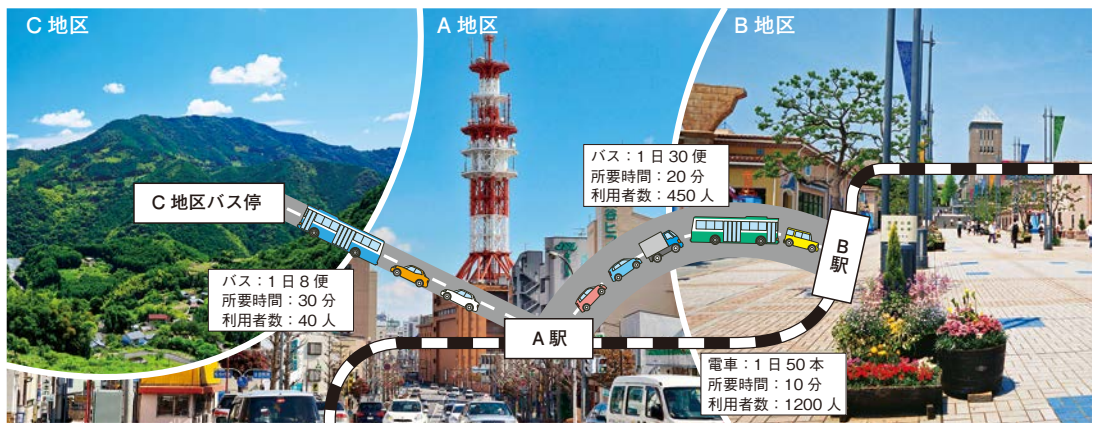
教科書の事例は、〇〇市の市長の立場で、高齢化・過疎化が進むC地区と、市の中心部のA地区を結ぶバス路線が大幅な赤字となっている問題を、効率、公正の視点から検討するというものである。これについて、ワークシートで示した学習課題(問い)は、次の3つである。

- 問1 市長の立場で、教科書p.154「③解決策とそれを実施後の運賃及び市の年間負担額」にある解決策(1)~(5)のなかから適切だと思うものを選び、その理由を考えましょう。
- 問2 説得力のある論拠を構築するためには、ほかにもどのような資料が必要だと考えますか。
- 問3 上記以外の解決方法はあるでしょうか。

第1時では、A~C地区を結ぶバスの所要時間や利用者数、〇〇市の人口の推移、歳出状況など(図2)の把握、住民の声(教科書p.155「2赤字バス路線をめぐる住民どうしの対立 ~主張の整理~」)などと真剣に向き合い、自問自答しながら読み解き、考えを構築する授業をめざす。そのために個人でじっくり考えさせる時間を設けることは必須である。

3. 班で意見交換や疑問点の確認をする(10分)

3~4人で机をあわせ、おたがいの意見交換



おもな解決策	変更後の運賃	市の年間負担額
(1) バス運行を廃止，民間の予約制乗合タクシーを利用（税金補助あり）	300円	750万円
(2) バス運行を廃止，民間の予約制乗合タクシーを利用（税金補助なし）	1000円	0円
(3) 本数を半分にし，運賃はそのまま	300円	900万円
(4) 本数を減らさず，運賃を値上げ	600円	1000万円
(5) 本数を減らさず，運賃もそのまま	300円	1350万円

①〇〇市の人口の推移

②〇〇市の歳出状況

③解決策とそれを実施後の運賃及び市の年間負担額

図2 『社会科 中学生の公民』 p.154 「1 赤字バス路線の廃止計画 ～状況の確認～」より（写真：アフロ）

を行う。ここでの趣旨は、さらに学びが深まるようにさまざまな資料を読み解いたうえでの疑問点をおたがいに確認することである。あくまでも自分の考えを構築するための建設的な意見交換ができるようにながす。

4. 再度，個人で考える（10分）

仲間との意見交換後，再度自分の考えをとらえ直す。新学習指導要領では、「主体的に学習に取り組む態度」について，ねばり強い取り組みを行うなかでみずからの学習を調整しようとする姿勢が求められていることから，試行錯誤する学びのプロセスを大切にしたい。

授業の最後に，問1の解答状況を確認した結果，次のようになった（3クラス分）。

選択肢	選んだ割合
解決策（1）	76%
解決策（2）	5%
解決策（3）	18%
解決策（4）	1%
解決策（5）	0%

【第2時】

1. 全体での共有・議論（30分）

前時に選択した解決策とその理由（論拠）の一部を共有し，班で議論する。全体に共有した解決策とその理由は下記のとおりである。

解決策（1）…赤字バス路線を存続すればほかの路線にも影響を及ぼす。解決策（1）ならC地区の住民の負担は変わらない。タクシーのほうが必要ときによぶことができるなど利便性が高い。

解決策（2）…今後，人口減少が予想されるなかで，バス運行を維持するには限界がある。A～C地区間の利用客は極端に少ないため，税金で補助はせず，赤字を補うほかの方法を模索する。

解決策（3）…A～C地区間は1便平均5人しか利用していない。バスの時間帯と本数を工夫する。

解決策（4）…タクシーを導入すると初期費用が高額になるのではないかと。多くの人々を運ぶことができるバスは，緊急時などに必要。高齢者に対しては無料バスを発行する（実際に，横浜市の市営バスや地下鉄などでは，所得金額に応じて負担金額が違う「敬老特別乗車証（敬老パス）」がある。

2. ほかにどのような資料が必要か？（10分）

問2に答えるためには，今ある資料を把握す

るなかで、課題を解決するための説得力のある方策を模索する必要がある。したがって、より高い思考力が求められ、学びが深まっていく。

生徒の意見を一部紹介する。

①乗合タクシーについて

具体的なしくみ、台数、具体的なサービスなど

②〇〇市の財政の状況について

歳入状況、歳出にむだはないか、バス路線の維持に費やせる金額、今後の歳出超過の見通しなど

③バスについて

A～C地区間の現在の赤字額、バスの利用者の具体的なデータ（年齢層、時間別の平均乗車人数など）、C地区の住民の車の所持率、時刻表など

④その他

さらに多くの住民の声（各地区での住民アンケート結果など）、バスと乗合タクシーの利便性の比較表など

3. 上記以外に解決する方法は？(10分)

問3はさまざまなアイデアが出るので発表はもり上がりやすい。しかし、教師が何も指導しないで考えさせると不適切な内容の発言につながるので、次の視点を必ずおさえる。

- ・日本国憲法の単元で学んだ「居住・移転および職業選択の自由」などの人権の視点
 - ・アイデアの実現可能性、妥当性の視点
- 生徒からは下記のようなアイデアが出た。

①予算の見直しや税収を増やす方法の検討（クラウドファンディングでの資金調達など）

②移動手段の再検討（カーシェアリング、バスの小型化、自動運転化の可能性など）

③再開発や町おこし（森を活用した観光資源の開発、SNSでの広報活動など）

最後に、今までの学習の要点をふりかえり、学習活動を価値づけて次時の見通しを共有した。

4

おわりに 一質の高い学びにするために—

ご承知のとおり、民法の一部を改正する法律

が成立したことにより、18歳の誕生日に成人を迎える最初の世代が現中学3年生である。生徒たちが18歳で選挙権をもつこととなる現実に目を向けるとき、改めて内容ベース中心の授業展開ではなく、「トライアル公民」のような必然性のある問いを追究するなかで、生徒が現実世界と向き合い自分で納得解や最適解を見いだせるような、深い学びに誘うしかけや環境づくりを心がけたい。

さらに学びを深めるためには評価観の転換をはかることである。「この授業では、どうやって評価するのですか？」と聞かれることがある。その「評価」とは、成績に残す評価を意味していることが多い。最終的に連絡票や指導要録に記載する、記録に残す評価（評定をつけること）はどうするのかということである。

くりかえすが、新学習指導要領の主眼は、資質・能力の育成をはかることである。評価の本質は生徒を「値ぶみ」することではなく、生徒の「学習改善」のためであり、教師の「指導改善」のためである。だからこそ、評価＝評定という考え方を脱却し、公民としての資質・能力の基礎を育成する授業づくりや環境設定をめざしたい。

〈参考文献〉

- ・『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 社会編』
- ・中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」2019年1月21日
- ・横浜国立大学教育学部附属横浜中学校編『新しい時代に必要となる資質・能力の育成Ⅲ「学びをつなぐ・ひらく」カリキュラム・デザイン』2018年、学事出版 p.52～53
- ・横浜国立大学教育学部附属横浜中学校編『新しい時代に必要となる資質・能力の育成Ⅳ「深い学び」へと導く授業事例集』2019年、学事出版

帝国書院の指導者専用サイトに、
本授業研究のワークシートを掲載いたします。
(<https://www.teikokushoin.co.jp/members/>)